

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：30127

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K10508

研究課題名（和文）看護基礎教育課程における高齢者支援のための多職種連携教育の構築

研究課題名（英文）Construction of multi-occupational collaborative education for support of the elderly in the basic nursing curriculum

研究代表者

小野 幸子（ONO, SACHIKO）

日本医療大学・保健医療学部・教授

研究者番号：70204237

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、看護基礎教育課程における高齢者支援のための多職種連携教育の構築であった。高齢者やケア施設などに関する講義を知識基盤に、実際にケア施設に入居中の高齢者や現場の多職種および診療・ケア記録などから情報収集し、高齢者の豊かでその人らしい生活を実現する診療やケアの方法を多職種からなるグループ検討し、発表、全体討議、および振り返り、研修の評価で構成した3日間で実施するというものであった。結果として、自分の職種のみでは見出せない多面的なケアを見出すことができるとともに、自己の役割機能を責任をもって発揮することやコミュニケーション能力の必要性を見出し、基礎教育課程で可能な研修と捉えられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

患者（利用者）中心の医療・ケアを志向するには、多職種連携実践が欠かせない。とりわけ地域包括ケアシステムが推進されている我が国においては、多職種連携が鍵になるといわれている。このような背景から保健医療福祉系の基礎教育課程においても多職種連携教育が求められている。本研究は、超高齢多死社会を迎えている我が国において、保健医療福祉系の学士課程における学生の高齢者支援のための多職種連携教育の構築をすることは急務であり、本研究の成果は、実効的な教育の在り方として提言できると考える。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to develop a multi-professional collaborative education for elderly support in the basic nursing education curriculum. Based on the knowledge base of lectures on elderly people and care facilities, information was collected from elderly people actually residing in care facilities, the various professions at the facility, and medical and care records, and a three-day program was carried out in which a multi-professional group considered medical and care methods that would enable elderly people to live rich and individual lives. The program consisted of presentations, general discussions, reflections, and evaluations of the training. As a result, participants were able to discover multifaceted care that could not be found in their own profession alone, and they also discovered the need for communication skills and the ability to perform their role functions responsibly. This training was considered possible in the basic education curriculum.

研究分野：高齢者看護

キーワード：高齢者 ケア施設 多職種連携実践 多職種連携教育 保健医療福祉養成機関 基礎教育課程

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

少子化が進み、超高齢・多死社会を迎える我が国において、高齢者中心の医療・ケアの在り方として、地域包括ケアシステムの構築が推進されていた。多職種連携実践は、このケアシステム実現の鍵となることが指摘されている、こうした背景は保健医療福祉系の養成校においても多職種連携教育の必要性・重要性が叫ばれ、総合大学における保健医療福祉学部・学科において、その取り組みの研究報告が散見されるようになっていた。当初、研究者は看護の単科大学に所属し、老年看護(学)を専門に教育・研究をしていた。そこで単科の看護系の基礎教育課程にある学生を対象とした多職種連携教育の在り方を模索していた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、看護基礎教育課程における高齢者支援のための多職種連携教育を構築することであった。

3. 研究の方法

<2018 年度の方法>

保健医療福祉系の多職種の学生が高齢者ケア施設入居・入所中の高齢者と直接面談して各々の専門的な職種の観点から医療・ケアニーズを把握して多職種の学生で統合し、高齢者が豊かで、その人らしい生活ができることを保障する医療・ケアの計画を立案するというものであった。

学生募集は、ポスター、研究分担者や研究協力者よりスノーボール方式で行った。その結果、医師・看護師・介護福祉士・歯科衛生士の学士課程・専門学校および建築士の修士課程の学生の総計 13 名であったことから多職種で構成する 2 グループに分けた。協力施設は、研究者の所属大学における老年看護学の実習教育施設であり、日本ユニットケア推進センターのユニットケアのモデル施設として認定され、A 地域における地域包括ケアシステム研究会の中心的役割を果たしてケアシステムを推進するとともに、看護・介護人材の確保に向けて県や社会福祉協議会などとも連携し、熱心に取り組んでいた B 県 C 市にある特別養護老人ホーム 2 施設とした。

多職種連携教育は 2 泊 3 日の合宿体制(参費 1 万円)とし、教育研修プログラムの構成(概要)は、1 日目は「多職種連携実践に関する事前自己評価」を行った後、「施設のある町の特徴や高齢者の実態」「特養施設や入居高齢者の特徴、及び働いている職種とその役割(活動内容)」「高齢者のフレイルの根本的対応として口腔ケアの重要性と方法」などの講義を実施して基本的な知識の修得を図った。2 日目の午前中は、各グループが各々特別養護老人ホームを訪問し、入居中の軽度認知症の高齢者 1 名を対象に、豊かでその人らしい生活を実現・保障する診療やケアの在り方を考案するために面談するとともに、その高齢者に関わっている各専門職者、及び診療・ケア記録から心身の状態や治療の経過、生活歴、生活実態、要望などを情報収集した。午後から 3 日目の午前中は、収集できた情報をグループで整理するとともに、各専門職の観点から医療・ケアの在り方を提案・討議し、医療・ケアの目標・計画を立案し、発表準備に向けた。そして午後には、成果発表と全体討議を通じて、グループおよび各自が各々の取り組みを振り返るとともに、自己および研修全体の評価(事後評価)し、自己の課題を見出すというものであった。

なお、グループ活動には研究分担者・協力者が各グループにファシリテーターとして 2~3 名を配置した。また、教育研修の目的・方法・内容・スケジュール・メンバー表・ファシリテーター、教育研修時の注意事項、並びに講義内容などを冊子体にして参加学生に配布した。さらに、3 日間の教育研修の実態を専門家に動画撮影を依頼して DVD にし、参加学生の学びの内容の確認、振り返り、評価など、必要に応じて閲覧できるようにした。

<2019 年度の方法>

初年度の実施による参加学生、研究分担者や協力者の振り返りや評価に基づき、多職種連携教育プログラムの構成と内容は基本的に 2018 年度と同様にするが、参加学生の職種拡大に向けての案内チラシ配布対象養成校の拡大と電話・メール活用による直接的な案内とした。教育研修プログラムの 1 日目の座学(講義)内容を精選して短縮化を図り、対象高齢者との面談や医療・ケアの検討する時間を 2 日間に拡大した。また、ファシリテーターの役割として、「明らかに方向性のずれや参加学生からの協力要請時に学生の持つ力を引き出す関わり」とし、参加学生の主体性や自主性を重視し見守る」ということで統一を図った。

<2020・2021・2022 年度>

2019 評価結果に基づいて 2020 年度の開催時期を決定し、参加学生の募集に入っていたが、COVID-19 のパンデミックにより、本方法(参加学生を参集し、特養施設に出向して高齢者・施設職員とかかわるなど)は困難になり、中止とし、研究活動の延長をした。

2021・2022 年度においても、本方法が困難であったため、別法として特養入居高齢者との面談や職員による説明ならびにグループ活動、発表、全体討議などリモート(ZOOM)による方法での開催も考え、参加者募集を開始するとともに必要な機器などの購入準備をしていた。しかし、

開催 1 カ月前に協力特養施設で COVID-19 のクラスターが発生し実施困難になり、延期した。

<2023 年度の方法> 2022 年 5 月、研究代表者の所属大学が変更になり、COVID-19 が完全に終息しない状況の中、研究代表者も COVID-19 に感染して入院治療を要したことなどから、これまで教育研修してきた B 県 C 市での開催を断念せざるを得なかった。そこで、新たに着任した 7 学科 2 学部からなる保健医療福祉系の D 大学を拠点に実施することにした。D 大学は、医療と福祉の現場から誕生した大学であり、E 市を中心に高齢者ケア施設・事業を広く展開し、我が国の高齢者政策に繋げる事業を展開してきた F グループの一員である。したがって、医学教育こそしていないが、看護・リハビリテーション・診療放射線・臨床検査・臨床工学の学科、ならびにソーシャルワークや介護マネジメントの学科を有し、保健医療福祉系の多職種の学生の参加が見込まれること、また地域包括ケアの 2 病棟からなる大学病院、介護老人保健施設、看護小規模多機能居宅事業を展開する施設が併設されていることから、対象高齢者として介護老人保健施設の入所高齢者の協力が得られるという利点があった。そこで、これまでの 2 泊 3 日の研修内容を宿泊なしの 2 日間に短縮した教育研修プログラムに修正し、参加学生を学内に限定して募集をした。しかし、当初 10 月の土・日曜日に開催を予定にしていたが、COVID-19 が依然として散見していたこと、学科によって学生が実習と重なっていたこともあり、多職種からなる参加学生が得られなかった。そこで開催時期を 12 月に延期するとともに参加学生の募集を強化したが、10 名にとどまった。さらに教育研修当日、COVID-19 の感染、風邪、体調不良などにより 6 名の学生の参加が得られず、4 名（看護とリハ）のみになった。

短縮化した多職種連携教育プログラムは、1 日目の午前中は「多職種連携実践に関する事前自己評価」後、引き続き「介護老人保健施設と入所高齢者の特性」「高齢者の身体運動機能の特性と転倒予防」「高齢者の口腔フレイルとその予防」の講義、午後は、「介護老人保健施設訪問時の注意事項」の説明後、「施設の視察と入所高齢者 1 名との面談」「各自の情報整理」、2 日目の午前中は、「4 名の学生によるケア計画のグループ討議」「グループのまとめの発表と質疑応答」「参加学生の取り組みの振り返りと評価及び研修全体の評価(事後評価)」「ファシリテーターによるコメント」とした。なお、これらはこれまで同様、冊子体にして参加学生に配布した。

4. 研究成果

<初年度(2018 年度)の成果>

参加学生の評価： 多職種で編成したグループでの高齢者との面談、各専門職者の立場からのグループ討議により、対象高齢者を多角的に理解でき、視野が広がるとともに、より高齢者に即した個別的な医療・ケアの方法の考案ができ、多職種連携の必要性・重要性を実感できた。他者にわかりやすい効果的な発表につなげるためには、文字だけでなく、写真や図表を用いることが学修できた。他のグループの発表を通して、同じ軽度認知症高齢者でも大変個別的な存在であり、医療・ケアニーズも異なり、様々なケア能力(知識・技術・態度)が求められることが理解できた(専門職者としての知識・技術・態度をより深く学修する必要がある)。より良い多職種連携実践のためには、各専門職者が自己の役割をしっかりと果たすとともに、他職種の役割を理解できてこそ、意見の相違が理解できることを学んだ。対象者との面談やグループ討議には、コミュニケーション能力が求められる。普段から意識してコミュニケーションをとり、良い人間関係の構築に努力する必要がある。各々が志向する専門職は異なるが、2 泊 3 日を保健医療福祉専門職者を目指す仲間と集中的に討議できたことや生活を共にできたは、充実し、楽しく、有意義で、短く感じられたなどが挙げられた。また合宿体制によって、インフォーマルな話し合いができ、関係構築に有効であり、これがグループ討議にも活かされた。1 万円の参加費用は、当初高いと思ったが、2 泊 3 日の宿泊で、かつ 3 食つきであったことから、実質的な経費を考えると学生であることを配慮した安い参加費と感じられたことなどが挙げられた。

研究分担者や協力者の評価：参加学生の成果物・評価・振り返りレポートの実態を共有し、実施結果の評価と次年度に向けての課題への取組みを検討した。その結果、参加学生の成果物から本多職種連携研修の目的は概ね達成と評価でき、対象高齢者の選択も言語的コミュニケーションが可能で適切で、基本的に実施した多職種連携プログラムは妥当であった。但し、本研修の目的の達成度をより上げるために、参加学生の職種の拡大(理学療法士、作業療法士、薬剤師、栄養士などの学生の確保)のために県内の全保健医療福祉養成校に案内チラシを配布するとともに、電話、メールなどによる直接依頼の必要性、また、初日の座学(講義)を短縮化し、対象高齢者との面談や医療・ケアの検討する時間の拡大の必要性などが挙げられた。また、分担者や協力者によるファシリテーションの在り方がグループによって異なっていたため、統一を図る必要があるとの課題が提起された。ファシリテーションについては、グループ討議の目的・方法は、事前に資料の一部にして配布し、説明しているため、ファシリテーターは、グループ討議の初めにグループ討議の目的の確認は必要だが、本教育研修では、参加学生からの要請時や方向性が明らかにずれて問題の時には、正すための関わり(問いを発する)をするが、基本的に参加学生の自主性・主体的を重視したいため、本来のファシリテーションである進行を推進し、ゴールを確実に導くよう誘導する、参加学生の共通認識を共有する、意見をまとめる、時間管理をするなどではなく、あくまでも学生の主体的活動を大切に、見守ることとすることに合意を得た。

<2019 年の成果>

参加学生の職種の拡大が図られ、2019年度の参加学生の職種別学生数は、医学生4名、歯学医学生2名、薬剤師の学生2名、保健師・看護師の学生7名、介護福祉士の学生3名、理学療法士の学生2名、歯科衛生士の学生2名、建築士の学生2名の総計24名となった(リピーターの3名の参加を含む)。これに伴い1グループ6名の4グループに編成し、協力特養も4施設とした。面談対象は、言語的コミュニケーション可能で1時間程度の対応可能な高齢者各施設1名とした。また、多職種連携教育プログラムは、1日目の座学(講義)を半日とし、対象高齢者との面談や医療・ケアの検討する時間の拡大を図り2日半とした。その結果、

参加学生の評価：2018年度の評価内容とほぼ同様であった。加えて、自教育機関における多職種連携教育は講義や紙上事例の検討にとどまっているが、本教育研修プログラムのように施設入居高齢者との面談や多職種の職員からの情報、診療・ケア記録の閲覧、施設職員のケア提供の見学は实际的で、対象高齢者の理解を深めることができ、医療・ケアニーズを直接確認できるため、高齢者の求めに応じた、より個別的な医療・ケア計画を立案する意識が高まり、医療・ケアの方策を考案することに力を注ぐことができ効果的であった。全体討議を通じて医療・ケアの在り方の視野が広がったなどが挙げられた。さらに、「多職種連携の重要性がより理解できた」や「各専門職者の役割の理解や自己の専門職者としての学修の強化の必要性を実感できた」は全参加学生から得られた内容であった。

研究分担者や協力者の評価：教育研修のプログラムは目的を達成するもので妥当といえる。しかし、分担者や協力者によるファシリテーションの在り方について、2018年度と同様、「グループによってファシリテーターの関わり方が異なっていた。参加学生の主体性・自主性を重んずる見守りは、ファシリテーションではない。目的を達成するために、意図的に方向づけ、討議内容の活性化を図るための意見を積極的に述べるなどの役割をとることによって、より良い成果が得られるため、積極的・意図的に関わる必要がある」と課題が提起された。

<2023年度の成果>

参加学生の評価：2018・2019年度に得られた肯定的評価は同様であった。加えて、リハの学生は実習教育の体験がない学生であったため、高齢者との面談前にどのように面談を進めるかを確認して臨んだが、高齢者の話のペースに巻き込まれ、積極的・意図的なコミュニケーションが取れず、ファシリテーターが面談を進めてくれたため要点をメモできたが、高齢者を眼前にした際に頭が真っ白になった、面談の準備をしたが、高齢者が一方的に話始めてやめないうちに、それを中断して聞いてよいかかわからず、結局、意図的には聞けなかった。コミュニケーション能力を高める必要がある。他の職種の学生の参加があれば、もっと視野が広がったと思うが、2つの職種の学生だけでも視点が異なることがわかり、多職種で取り組む必要性や重要性がわかった。高齢者との面談を通じて軽度認知機能障害があっても、自分のことや家族のこと、これまで大切にしてきたこと、楽しかったこと、辛かったことなど、歩んできた生活史、現在の生活状況と楽しみ、今後の希望などを朗々と語り続ける状態に驚いた。とりわけ戦争体験や夫を亡くした時の体験は何回も語られ、〇さんにとっては印象が強く忘れられない出来事になっていると受け止めた。施設で車いすが必要な状態で暮らしていることに悲壮感を感じられず、むしろ割り切って楽しめている。職員に大切にされて感謝していることを笑顔で語り、施設での生活に満足できているのかなと思った、100歳まで生きたいといっていたが、その前向きさに驚いた。良いケアを受けて満足しているのかなと思ったなどの対象理解を示す内容であった。またリハの学生から「ケア計画を立案するということが自体の学修が不足し、ファシリテーターの力を借りて何とか立案できたが、リハビリテーションの観点からもっと機能訓練すれば、立ち上がる、歩行することが可能になるのではないかと考えられ、具体的な訓練方法を提示したい」、看護の学生から「人生統合の時期と捉えられる。自己肯定感が高いことと、思い出話は十分にできるため、繰り返してこれまでの人生体験を伺い、その意味と一緒に考える計画が必要」「脳梗塞の後遺症として左上下肢に軽度の麻痺があり、車いす生活だが、できることはたくさんあるため、それを発揮する計画と援助が必要な日常生活動作行動を見極めて、具体的な援助計画の立案が必要、援助時に遠慮せずに援助が受けられる状況を作る計画も必要」「100歳まで生きたい気持ちを大切に、日々の生活の在り方を〇さんと一緒に見出す計画が必要」など、ケア計画の視点を見出し、発表につなげていた。

研究分担者や協力者の評価：教育研修プログラムは、参加学生にとって負担なく、発表内容から概ね目的は達成できたといえる。但し、実習教育の経験がない学生が多かったことから、具体的なケア計画には至らなかった(限界であった)。また、参加学生が看護とリハビリテーションの2職種の学生に留まったことからケア計画が必ずしも多角的なものに至らず、本教育研修の目的が十分に達成できる状況を確認できなかったことの影響が大きかったといえる。

以上、当初単科の看護系大学に所属していたことから研究課題名を「看護基礎教育課程における高齢者支援のための多職種連携教育を構築する」としていたが、所属が保健医療福祉系大学に変化したこと、また、COVID-19のパンデミックの影響を受けて本方法の教育研修ができず、最終年度は新所属大学を拠点に実施せざるを得なかった。しかし、これら4年間の教育研修の成果として、成功・失敗経験から、保健医療福祉系の専門職者を育成する「学士課程における高齢者支援のための多職種連携教育の実効的な在り方」として、以下のことが提言できる。

学士課程における多職種連携教育の方法は、1・2年次に「多職種連携概論：1単位 15時間

8コマ」として、その概念、および各職種の役割に関する講義もしくは文献学修（演習）を実施する。引き続き、学生が**実習の体験をした3年次もしくは4年次の前期か後期に、「集中的に2・3日間の多職種連携演習：1単位15時間、8コマ」**として、高齢者ケア施設もしくは在宅で療養生活している高齢者を実際に訪問して、高齢者との面談を通じて各専門職の観点から医療・ケアのニーズを把握し、医療・ケアの在り方を検討し、発表につなげ全体討議をする。この際、単科や多職種の専門職を育成していない保健医療福祉系の大学の学士課程の場合は、他の職種を育成する大学と連携して多職種の学生が参集して実施できるようにする。

なお、この「多職種連携概論」「多職種連携演習」の2科目は保健医療福祉の専門職者を育成する重要性から必修の授業科目として位置づける。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山崎 尚美 (YAMAZKI naomi) (10425093)	四天王寺大学・看護学科・教授 (34605)	2023年より四天王寺大学看護学科に異動し学科長として就任
研究分担者	原 等子 (HARA naoko) (30302003)	新潟県立看護大学・看護学部・准教授 (23101)	
研究分担者	河原畑 尚美 (KAWABATA naomi) (50511622)	新潟県立看護大学・看護学部・准教授 (23101)	
研究分担者	東條 紀子 (TOUJYOU noriko) (70816959)	新潟県立看護大学・看護学部・講師 (23101)	
研究分担者	坪井 桂子 (TSUBOI keiko) (80335588)	神戸市看護大学・看護学部・教授 (24505)	
研究分担者	大口 洋子 (OOGUCHI youko) (80816984)	新潟県立看護大学・看護学部・助教 (23101)	定年退職により、2022年より分担者より削除

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	大倉 由貴 (OOKURA yuki) (90770446)	新潟県立看護大学・看護学部・助教 (23101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関